



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月8日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5727 URL <https://www.toho-titanium.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山尾 康二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部企画担当部長 (氏名) 留場 啓 TEL 045-394-5521
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	80,351	44.7	10,693	104.5	10,532	103.4	7,504	103.0
2022年3月期	55,515	53.5	5,228	66.8	5,177	—	3,695	—

(注) 包括利益 2023年3月期 7,539百万円(102.4%) 2022年3月期 3,725百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	105.44	—	15.0	10.1	13.3
2022年3月期	51.93	—	8.1	5.5	9.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 17百万円 2022年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	111,429	53,281	47.7	746.73
2022年3月期	98,095	47,166	47.9	660.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 53,146百万円 2022年3月期 47,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,294	△6,765	2,732	3,416
2022年3月期	9,790	△10,433	206	2,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	1,067	28.9	2.3
2023年3月期	—	11.00	—	19.00	30.00	2,135	28.5	4.3
2024年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		29.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,200	△1.8	1,100	△81.1	900	△86.0	500	△89.0	7.03
通期	83,200	3.5	4,600	△57.0	4,400	△58.2	2,900	△61.4	40.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	71,270,910株	2022年3月期	71,270,910株
② 期末自己株式数	2023年3月期	98,590株	2022年3月期	98,309株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	71,172,444株	2022年3月期	71,172,685株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	80,349	49.0	10,744	122.8	10,704	105.4	7,736	103.8
2022年3月期	53,922	65.5	4,822	88.6	5,212	99.3	3,796	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	108.71	—
2022年3月期	53.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	110,296		51,540		46.7		724.17	
2022年3月期	96,510		45,197		46.8		635.04	

(参考) 自己資本 2023年3月期 51,540百万円 2022年3月期 45,197百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページに記載の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料、決算説明会内容の入手方法)

・決算説明会に関しては、2023年5月18日に開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍による行動制限が緩和され、感染拡大防止と経済活動の両立が図られる中、景気の回復基調が継続しました。

世界経済は、ウクライナ紛争に伴う地政学リスクの高まりや供給制約などにより、物価上昇率は高水準で推移し、インフレ抑制のための各国中央銀行による政策金利の引き上げが景気回復の下振れ要因となりました。足元ではインフレ鈍化の兆しが見え始めているものの、依然先行き不透明な状況が続いています。また中国経済においては生産・消費活動の回復に向け、ゼロコロナ政策が解除されて、持ち直しの動きは見られますが、景気停滞は長引く懸念があります。

当社グループを取り巻く事業環境は、コロナ禍からの回復傾向やウクライナ紛争で金属チタンの世界的サプライチェーンが変化したことによる需給のひっ迫により、製品販売が堅調に推移した一方、触媒、化学品の各事業においては海外の景気減速の影響を受け販売は低調に推移しました。一方、コスト面では、輸入原材料、副資材及びエネルギー価格が、2022年後半にかけて高騰し、加えて急激な円安により、特にチタン事業での製造コストを大きく押し上げる要因となりました。

こうした中、当連結会計年度における経営成績は、売上高は過去最高の803億51百万円(前期比44.7%増)、営業利益106億93百万円(同104.5%増)、経常利益105億32百万円(同103.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益75億4百万円(同103.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

当連結会計年度の期首より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価し管理するため、主に新規事業の創出・推進のための研究開発に関わる一般管理費を除く、全社共通の一般管理費用を合理的な基準に基づきセグメントごとに配賦する方法に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しています。

金属チタン事業

当連結会計年度における金属チタンの販売は、航空機向けは旅客需要の回復及びロシア製展伸材からの代替需要が加わり、一般産業用途、半導体用途向け高純度チタンについても堅調に推移したことにより、前年度を大幅に上回る水準となりました。そのため、製品在庫の取り崩しによる国内からの出荷の増加に加え、サウジアラビアの合弁会社からの供給で対応しております。

一方、収益面では輸入原材料、電力価格及び副資材費の高騰によるコスト上昇が年度後半に顕在化し始めたものの、通期を通しては、一部顧客の価格是正のほか、在庫出荷による出荷量の増加と為替円安に伴う輸出分の増収に加えて、コスト上昇以前に製造した在庫の払出・取崩し等の一過性の好転要因が加わり、当期の金属チタン事業は、売上高543億89百万円(前期比73.0%増)、営業利益64億71百万円(前期は3億9百万円の損失)となりました。

触媒事業

当連結会計年度における触媒事業の販売は、中国の景気減速を主因としてアジアにおけるポリオレフィン用触媒の需要が軟化しており、販売量は前期を下回る水準となりました。

上記販売量減少に加え、原料・ユーティリティ類の値上がりや新工場償却費負担増によるコスト高の影響はありましたが、価格是正及び為替円安の影響により、当期の触媒事業は、売上高87億78百万円(前期比6.2%増)、営業利益28億59百万円(同1.1%増)となりました。

化学品事業

当連結会計年度における化学品事業の販売は、米国の利上げや中国のロックダウンに起因する経済停滞等の影響に伴い、主要製品である超微粉ニッケルの主な用途である積層セラミックコンデンサー（MLCC）の需要が減少していることから、販売量は前期を下回る水準となりました。こうした状況のもと、販売量の減少はありましたが、超微粉ニッケルの原料である地金価格の高騰による製品価格の上昇の影響もあり、当期の化学品事業は、売上高171億82百万円(前期比8.7%増)となりました。一方、営業利益は原材料・資材・ユーティリティ類の値上がりの影響等を受け、26億40百万円(同29.1%減)となりました。

セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区分	当期 (2023年3月期)	前期 (2022年3月期)	増減率
金属チタン事業	54,389	31,432	73.0%
触媒事業	8,778	8,269	6.2%
化学品事業	17,182	15,814	8.7%
合計	80,351	55,515	44.7%

セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区分	当期 (2023年3月期)	前期 (2022年3月期)	増減率
金属チタン事業	6,471	△309	—%
触媒事業	2,859	2,827	1.1%
化学品事業	2,640	3,725	△29.1%
全社費用	△1,278	△1,014	—
合計	10,693	5,228	104.5%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

資産の部は、売掛債権及び棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比133億33百万円増の1,114億29百万円となりました。

負債の部は、借入金の増加等により、前連結会計年度末比72億19百万円増の581億47百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により前連結会計年度末比61億14百万円増の532億81百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.9%から47.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加50億6百万円、棚卸資産の増加70億1百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益103億73百万円、減価償却費68億7百万円等による資金の増加があり、52億94百万円(対前期比44億95百万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出64億55百万円等により、△67億65百万円(対前期比36億67百万円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金純増額41億20百万円、配当金の支払14億23百万円等により、27億32百万円(対前期比25億26百万円増加)となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ12億87百万円増の34億16百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、次のとおりであります。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率	54.3%	55.2%	48.6%	47.9%	47.7%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	77.1%	52.9%	77.7%	105.6%	140.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	3.9	4.0	28.1	4.1	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	39.6	46.7	8.4	56.3	31.1

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
総資産は、期末総資産額を使用しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

金属チタン事業の販売については、航空機向けチタン需要の回復及びロシア製展伸材からの代替需要により、当期同様、堅調に推移すると想定していますが、触媒事業及び化学品事業の販売については、中国等海外の本格的な景気回復には、まだ時間を要するものと想定し、当面需要は軟調に推移すると見込んでおります。

収益面では、金属チタン事業において、価格は正はあるものの、製造コストの安い在庫の取崩し等、当期に顕在化した一過性の好転要因がなくなり、当期後半以降の製造コストの高い製品の払出が本格化するなど、利益を大きく圧迫することが見込まれます。

このような環境のもと、翌連結会計年度(2024年3月期)の通期連結業績見通しは、売上高832億円(前期比3.5%増)、営業利益46億円(同57.0%減)、経常利益44億円(同58.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益29億円(同61.4%減)を予想しております。

なお、本予想の前提為替レートは130円/US\$であり、1円/US\$の為替変動による経常損益への影響額は2億円程度と見込んでいます。

(単位：百万円)

	第2四半期 連結累計期間	通期	(参考) 当期(2023年3月期)
売上高	38,200	83,200	80,351
営業利益	1,100	4,600	10,693
経常利益	900	4,400	10,532
親会社株主に帰属する 当期純利益	500	2,900	7,504

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、今後の外国人持株比率の推移や国内他社の採用動向を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,128	3,416
受取手形	102	4
売掛金	10,237	15,334
電子記録債権	108	117
商品及び製品	15,440	19,089
仕掛品	8,125	9,904
原材料及び貯蔵品	11,630	13,203
未収入金	978	812
その他	575	1,175
貸倒引当金	△70	△64
流動資産合計	49,258	62,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,002	15,655
機械装置及び運搬具（純額）	19,225	21,794
工具、器具及び備品（純額）	261	360
土地	2,219	2,449
リース資産（純額）	2,099	1,795
建設仮勘定	7,595	3,141
有形固定資産合計	45,404	45,196
無形固定資産		
ソフトウェア	1,045	1,005
ソフトウェア仮勘定	180	-
その他	30	23
無形固定資産合計	1,255	1,028
投資その他の資産		
投資有価証券	6	-
関係会社株式	202	214
繰延税金資産	1,305	925
退職給付に係る資産	416	439
その他	248	633
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,177	2,211
固定資産合計	48,837	48,436
資産合計	98,095	111,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,061	3,932
短期借入金	20,680	22,458
リース債務	461	211
未払法人税等	323	2,257
賞与引当金	1,256	2,040
役員賞与引当金	154	301
その他	2,680	2,962
流動負債合計	29,617	34,165
固定負債		
長期借入金	17,472	20,314
リース債務	1,815	1,612
資産除去債務	2,023	2,055
固定負債合計	21,311	23,982
負債合計	50,928	58,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	22,389	28,469
自己株式	△77	△77
株主資本合計	47,297	53,378
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	10	40
為替換算調整勘定	△421	△396
退職給付に係る調整累計額	145	124
その他の包括利益累計額合計	△266	△231
非支配株主持分	135	134
純資産合計	47,166	53,281
負債純資産合計	98,095	111,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	55,515	80,351
売上原価	41,755	59,027
売上総利益	13,760	21,323
販売費及び一般管理費	8,531	10,629
営業利益	5,228	10,693
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
為替差益	89	-
固定資産賃貸料	1	4
物品売却益	33	36
受取技術料	3	158
持分法による投資利益	16	17
その他	42	34
営業外収益合計	187	253
営業外費用		
支払利息	175	174
為替差損	-	157
支払補償費	36	12
その他	26	69
営業外費用合計	238	414
経常利益	5,177	10,532
特別利益		
補助金収入	283	-
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	285	7
特別損失		
固定資産除却損	190	83
固定資産圧縮損	283	81
特別損失合計	474	165
税金等調整前当期純利益	4,988	10,373
法人税、住民税及び事業税	491	2,492
法人税等調整額	797	376
法人税等合計	1,288	2,868
当期純利益	3,699	7,505
非支配株主に帰属する当期純利益	3	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,695	7,504

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,699	7,505
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2	30
為替換算調整勘定	30	25
退職給付に係る調整額	△6	△21
その他の包括利益合計	25	34
包括利益	3,725	7,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,721	7,539
非支配株主に係る包括利益	3	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,022	19,710	△77	44,619
会計方針の変更による累積的影響額			△163		△163
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,963	13,022	19,547	△77	44,456
当期変動額					
剰余金の配当			△854		△854
親会社株主に帰属する当期純利益			3,695		3,695
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,841	△0	2,841
当期末残高	11,963	13,022	22,389	△77	47,297

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7	△452	151	△292	132	44,459
会計方針の変更による累積的影響額						△163
会計方針の変更を反映した当期首残高	7	△452	151	△292	132	44,295
当期変動額						
剰余金の配当						△854
親会社株主に帰属する当期純利益						3,695
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	30	△6	25	3	29
当期変動額合計	2	30	△6	25	3	2,871
当期末残高	10	△421	145	△266	135	47,166

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,022	22,389	△77	47,297
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,963	13,022	22,389	△77	47,297
当期変動額					
剰余金の配当			△1,423		△1,423
親会社株主に帰属する当期純利益			7,504		7,504
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,080	△0	6,080
当期末残高	11,963	13,022	28,469	△77	53,378

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10	△421	145	△266	135	47,166
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10	△421	145	△266	135	47,166
当期変動額						
剰余金の配当						△1,423
親会社株主に帰属する当期純利益						7,504
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	25	△21	34	△0	34
当期変動額合計	30	25	△21	34	△0	6,114
当期末残高	40	△396	124	△231	134	53,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,988	10,373
減価償却費	6,055	6,807
賞与引当金の増減額 (△は減少)	688	784
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△56	△22
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	175	174
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
補助金収入	△283	-
固定資産除却損	190	83
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△6
固定資産圧縮損	283	81
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,431	△5,006
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,586	△7,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,846	△127
未収入金の増減額 (△は増加)	1,306	32
その他	1,347	△77
小計	10,505	6,076
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	△173	△170
法人税等の支払額	△545	△617
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,790	5,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,427	△6,455
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△157	△41
投資有価証券の売却による収入	-	12
補助金の受入額	150	133
その他	△0	△415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,433	△6,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	500
長期借入れによる収入	4,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△2,471	△2,880
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△854	△1,423
非支配株主への配当金の支払額	-	△1
リース債務の返済による支出	△468	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー	206	2,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△406	1,287
現金及び現金同等物の期首残高	2,534	2,128
現金及び現金同等物の期末残高	2,128	3,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動をしております。

したがって、当社は、事業本部又は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金属チタン事業」、「触媒事業」、「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。「金属チタン事業」は、スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン等を生産しております。「触媒事業」はプロピレン重合用触媒を生産しており、「化学品事業」は超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財 務諸表 計上額
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	31,432	8,269	15,814	55,515	—	55,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,010	—	5	2,015	△2,015	—
計	33,442	8,269	15,819	57,531	△2,015	55,515
セグメント利益 又は損失(△)	△309	2,827	3,725	6,243	△1,014	5,228
セグメント資産	58,782	12,016	19,145	89,943	8,151	98,095
その他の項目						
減価償却費	3,919	337	1,303	5,559	495	6,055
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,336	4,278	2,199	8,814	412	9,227

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,014百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,151百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額495百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額412百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財 務諸表 計上額
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	54,389	8,778	17,182	80,351	—	80,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,323	—	7	2,331	△2,331	—
計	56,713	8,778	17,189	82,682	△2,331	80,351
セグメント利益	6,471	2,859	2,640	11,972	△1,278	10,693
セグメント資産	64,449	16,025	21,894	102,369	9,059	111,429
その他の項目						
減価償却費	4,122	637	1,499	6,259	547	6,807
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,441	2,673	463	5,578	951	6,529

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,278百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,059百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額547百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額951百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の期首より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価し管理するため、主に新規事業の創出・推進のための研究開発に関わる一般管理費を除く、全社共通の一般管理費用を合理的な基準に基づきセグメントごとに配賦する方法に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	660.81円	746.73円
1株当たり当期純利益	51.93円	105.44円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,695	7,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,695	7,504
期中平均株式数(株)	71,172,685	71,172,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。